

医療介護総合確保促進法に基づく
茨城県計画

令和4年1月
茨城県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

- ・ 地域医療構想達成に向け、医療機関の機能分担・再編統合への支援等により医療提供体制の整備を推進する。
- ・ 医療提供施設等のグループ化や在宅医療参入を支援することで、茨城型地域包括ケアシステムの構築を一層推進する。
- ・ 医療資源が極めて少ないことから、「茨城県緊急医師確保宣言（H30.2月）」を踏まえ、更なる医師・看護師等の医療従事者の確保・養成に取り組むことが必要。
- ・ 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる「茨城型地域包括ケアシステム」構築のため、施設サービスの充実、医療と介護の連携、認知症施策の推進などに取り組む必要がある。
- ・ 本県は、高齢者近住率が全国的に見て比較的高いことから、この特徴を生かすためにも、地域密着型サービスに重点を置いた介護施設等の整備の促進が必要。
- ・ 本県の介護職員数は、令和元年において約4.2万人であるが、将来の介護職員数について需要と供給を推計したところ、令和5年には需要数約4.7万人、供給数4.3万人となり約4千人の需給ギャップが生じ、令和7年には需要数約4.9万人、供給数4.3万人となり、約6千人の需給ギャップが生じると見込まれることから、これに対応する介護従事者を確保していくことが必要。
- ・ こうした課題に対処し、医療と介護サービスの提供体制を進めるため、以下に記載した事項について、実効性ある取組を行っていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

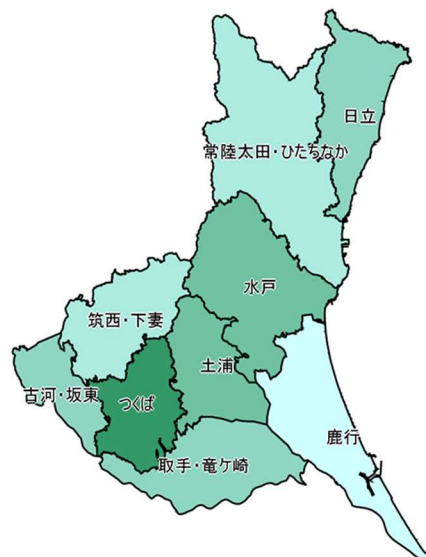
- ・ 茨城県における医療介護総合確保区域については、本県独自の課題を解決するためには、県全体に及ぶ施策を講じる必要があることから、県内9医療圏（高齢者福祉圏）全てを対象とする。
 - 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 - 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる
- (異なる理由：)

(3) 計画の目標の設定等

■ 茨城県の医療従事者の現状(平成30年12月末現在, 単位:人)

○ 医師

| | | 医師総数 | 人口10万対 | 備考 |
|--------|------------|---------|--------|----------|
| 全 国 | | 327,210 | 258.8 | |
| 茨城県 | | 5,682 | 197.5 | 全国46位 |
| 二次医療圏別 | 水戸 | 1,136 | 245.8 | |
| | 日立 | 412 | 165.0 | |
| | 常陸太田・ひたちなか | 413 | 116.6 | 全国平均半分以下 |
| | 鹿行 | 262 | 96.6 | 全国平均半分以下 |
| | 土浦 | 568 | 223.2 | |
| | つくば | 1,440 | 413.7 | |
| | 取手・竜ヶ崎 | 820 | 177.8 | |
| | 筑西・下妻 | 291 | 113.1 | 全国平均半分以下 |
| | 古河・坂東 | 340 | 151.1 | |



※ 医師偏在指標

| 区 域 等 | | 医師偏在指標 | 全国順位 | 医師少数・多数 |
|-----------------------|------------|--------|------|---------|
| 茨 城 県 | | 180.3 | 42 | 医師少数県 |
| 二次保健医療圏 (全国335医療圏) | つくば | 350.3 | 14 | 医師多数区域 |
| | 水 戸 | 203.5 | 100 | |
| | 土 浦 | 183.5 | 151 | |
| | 取手・竜ヶ崎 | 159.9 | 231 | 医師少数区域 |
| | 鹿 行 | 130.1 | 310 | |
| | 古河・坂東 | 128.4 | 312 | |
| | 筑西・下妻 | 125.9 | 316 | |
| | 常陸太田・ひたちなか | 125.6 | 317 | |
| 日 立 | 124.9 | 319 | | |

【凡例】人口10万人対医師数



○ 就業看護職員（保健師，助産師，看護師，准看護師）

| | 就業看護職員数 | 人口10万対 | 備考 | |
|--------|------------|---------|---------|-------|
| 全 国 | 1,612,951 | 1,228.7 | | |
| 茨城県 | 31,015 | 1,003.0 | 全国 43 位 | |
| 二次医療圏別 | 水戸 | 6,551 | 1,345.1 | |
| | 日立 | 2,935 | 1,124.6 | |
| | 常陸太田・ひたちなか | 2,960 | 791.1 | 県平均以下 |
| | 鹿行 | 1,983 | 694.3 | 県平均以下 |
| | 土浦 | 3,030 | 1,053.3 | |
| | つくば | 3,862 | 1,132.0 | |
| | 取手・竜ヶ崎 | 4,504 | 970.0 | 県平均以下 |
| | 筑西・下妻 | 2,106 | 803.0 | 県平均以下 |
| | 古河・坂東 | 2,065 | 908.4 | 県平均以下 |

■ 茨城県の介護従事者の現状

（単位：人）

○ 本県の介護職員数 推計結果(*1)

| 区 分 | 介護職員数 (需要推計(*1) A) | 介護職員数 (供給推計(*2) B) | 差 引 (A-B) |
|------|-----------------------|-----------------------|--------------|
| 令和元年 | 42,001 | 42,001 | - |
| 令和5年 | 46,964 | 43,001 | 3,963 |
| 令和7年 | 49,020 | 43,323 | 5,697 |

*国が開発した「介護人材需給推計ワークシート」を使用し、各都道府県が令和7年における介護人材の需要見込みと供給見込みについて推計したものの。

■茨城県全体

1. 目標

茨城県においては、病床の機能分化・連携の促進、医療と介護の連携体制や地域リハビリテーション提供体制の強化、医療・介護従事者不足、介護施設等の整備促進などの医療介護総合確保区域の課題を解決し、県民が地域において、安心して生活できるよう以下を目標に設定する。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・がん診療連携拠点病院等の整備促進 4 病院 (R3)
- ・75歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少 83.1 (H27) → 現況値 73.2 (R1) → 71.6 (H30 全国平均値)
- ・幼児、小児死亡率（小児人口10万対）の減少 20.7人(H28) → 現況値 26.3人(R1) → 目標値 20.8人(全国平均以下)
- ・補助施設数 輪番制：3、拠点病院制：5 (R3)
- ・補助施設数 31 施設 (R3)
- ・再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 2 医療機関・急性期病床 66 床 (R2.4) → 32 床 (R4.3)

② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・訪問看護ステーション数（人口10万人当たり） 5.5カ所 (H30) → 7.9カ所(R3)
- ・特定行為研修を修了した看護師数 96人 (R2.7) → 380人 (R7)

- ・看護師の特定行為研修制度に関する説明会の開催 1回 (R3)
- ・看護師の特定行為研修受講料等の補助人数 50人 (R3)
- ・がん患者の在宅死亡割合 11.2% (H29) → 現況値 12.9% (R2) → 目標値 20.0% (R4)
- ・「みんなのがん相談室」の相談件数 年間相談件数 1,050件 (R3)
- ・「みんなのがん相談室」の相談者満足度 役に立った 85% (R3)
- ・小児対応訪問看護ステーションにおける機能強化型訪問看護ステーションの割合 現況値 (R2) 17.3% → 目標値 (R3) 20.0%
- ・小児在宅医療に係るワーキンググループ設置・開催：年3回程度 (R3)
- ・訪問看護師等の研修会の開催：年3回程度 (R3)

③ 介護施設等の整備に関する目標

地域包括ケアシステムの構築に向けて、高齢者プラン21において記載されている目標を達成するため、地域密着型サービス施設等の整備を行う。

- ・地域密着型介護老人福祉施設 1,216床 (R3) → 1,313床 (R5)
- ・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 41人 (R3) → 61人 (R5)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 22,992人 (R3) → 24,444人 (R5)
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3,492人 (R3) → 4,200人 (R5)
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3,648人 (R3) → 4,608人 (R5)

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・小児救急搬送患者のうち、軽症者割合の減 現況値：76.9% (R1) → 目標値：75.0% (R3)
- ・地域の内科医等に対する小児救急患者の初期診療を行うための研修 1回 (R3)
- ・こども救急電話相談 (#8000) の相談件数 47,887件 (R1) → 48,000件 (R3)
- ・看護職員離職率 9.0% (R1年度) → 9.0%以下 (R3年度)
- ・質の向上対策研修 3,940人/年 (R3)
- ・早期離職対策研修 1,295人/年 (R3)
- ・新人看護職員研修受講者の離職率 7.4%以下 (R元年度 7.4%) (R3)
- ・新人看護職員研修事業の申請施設 50施設程度/年 (R3)
- ・チーム医療推進に資する研修及び専門性を高める研修を実施できる施設 2施設程度/年 (R3)
- ・看護職員数 27,984人 (H30末) → 30,044人 (R5末)
- ・看護教育に係る専任教員養成講習会の受講者数 30名 (R3)
- ・病院内保育所の運営に対する補助対象箇所数 52医療機関 (R3)
- ・看護師等養成所補助先 18校 22課程 (R3)
- ・看護師就労改善に向けた施設相談員の派遣 25回以上 (R3)
- ・看護師等学校養成所の学生に向けたナースバンクの周知活動 5校以上 (R3)
- ・ニーズに応じたシミュレーション (再就業支援) 研修の導入 県内3か所 (R3)
- ・県内医師数 5,682人 (H30.12) → 6,400人 (R5)
- ・医師就学資金の貸与 271人 (うち新規 49人) (R3)
- ・地域医療対策協議会の開催 (年4回) (R3)
- ・補助対象資格を有するがん専門医療従事者の増加 新規取得者 7人 (R3)
- ・障害児施設の中核施設における1月あたりの外来診療件数の増 2,000件 (R2) → 2,200件 (R3)

- ・公衆衛生医師育成プログラム受講生の県への就業数 0名 (R2年度) →1名 (R3年度)
- ・公衆衛生医師育成プログラム受講生 (医師) 3名/年
- ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関の増加 64(37.0%)病院 (R3.3) →86(50%)病院 (R4.3)
- ・勤務医の労働時間短縮のための体制整備に関する補助対象医療機関 7病院

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

(高齢者プラン21に記載されている目標)

- ・介護職員数 42,001人 (R1) → 46,964人 (R5)
- ・歯科医師認知症対応力向上研修受講者数 236人 (R1) → 700人 (R5)
- ・薬剤師認知症対応力向上研修受講者数 514人 (R1) → 1,300人 (R5)
- ・シルバーリハビリ体操指導士養成数 9,236人 (R1) → 11,000人 (R5)

(上記以外の主な目標)

- ・介護人材確保育成事業 就職希望者を施設に200人派遣後、130人直接雇用へ移行
- ・介護福祉士養成施設への外国人留学生の入学者数 25人/年
- ・職場環境改善セミナー参加者数 100人/年
- ・福祉人材確保対策検討会 (2回/年)、幹事会 (1回/年) の開催
- ・中・高校生を対象とした福祉キャラバン隊の参加者数 500人/年
- ・職場体験事業参加者数 150人/年
- ・介護職員初任者研修受講者補助対象者数 60人/年
- ・求人・求職相談、就職面接会等による雇用創出人数 50人/年
- ・定着支援アドバイザーによるフォローアップ対象者数 200人/年
- ・介護支援専門員数 3,408人 → 3,750人
- ・介護福祉士受験対策講座の延べ参加者数 400人
- ・チームオレンジコーディネーター研修受講者 100人/年
- ・認知症サポーター活動促進検討会 (2回/年) の実施
- ・ロボット介護機器の導入台数 200台
- ・通信環境整備を行う事業所数 10事業所
- ・ICT機器導入事業所数 20事業所
- ・サービス継続に必要な経費補助 70事業所
- ・施設内療養対象者への経費補助 100名
- ・感染防止対策継続のための経費補助 約4,000事業所

2. 計画期間

令和3年度～令和7年度

■水戸保健医療圏 (高齢者福祉圏)

1. 目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・看護専門学校の校舎・宿舎への設備の設置・補修に対する補助 1か所 (R3)
- ・看護専門学校定員充足率 87.2% (R2年度) → 目標値 91.8% (R3年度)

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

令和3年度～令和7年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■日立保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標

※区域に特化した取組みなし。茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

令和3年度～令和7年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■常陸太田・ひたちなか保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・二次保健医療圏における看護職員数 840.7人 → 県平均1,077.9人（R3）
- ・看護師等修学資金貸与者の看護職員不足地域就業率 100%（R3）

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

令和3年度～令和7年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■鹿行保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・がん診療連携拠点病院等の整備促進 2病院（R3）

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・二次保健医療圏における看護職員数 748.3人 → 県平均1,077.9人（R3）
- ・看護師等修学資金貸与者の看護職員不足地域就業率 100%（R3）

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

令和3年度～令和7年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■土浦保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標

※区域に特化した取組みなし。茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

令和3年度～令和7年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■つくば保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・看護専門学校校舎・宿舎への設備の設置・補修に対する補助 1か所（R3）
- ・看護専門学校定員充足率 87.2%（R2年度） → 目標値 91.8%（R3年度）

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

令和3年度～令和7年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■取手・竜ヶ崎保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・二次保健医療圏における看護職員数 1037.4人 → 県平均 1,077.9人 (R3)
- ・看護師等修学資金貸与者の看護職員不足地域就業率 100% (R3)

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

令和3年度～令和7年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■筑西・下妻保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

- ・がん診療連携拠点病院等の整備促進 2病院 (R3)

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・二次保健医療圏における看護職員数 863.6人 → 県平均 1,077.9人 (R3)
- ・看護師等修学資金貸与者の看護職員不足地域就業率 100% (R3)
- ・看護専門学校校舎・宿舎への設備の設置・補修に対する補助 1か所 (R3)
- ・看護専門学校定員充足率 87.2% (R2年度) → 目標値 91.8% (R3年度)

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

令和3年度～令和7年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

■古河・坂東保健医療圏（高齢者福祉圏）

1. 目標

※区域に特化した取組みに係る目標についてのみ下記に記載。

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・二次保健医療圏における看護職員数 953.8人 → 県平均 1,077.9人 (R3)
- ・看護師等修学資金貸与者の看護職員不足地域就業率 100% (R3)

※上記以外の取組みに係る目標については、茨城県全体の目標と同じ。

2. 計画期間

令和3年度～令和7年度（茨城県全体の計画期間と同じ）

(4) 目標の達成状況

平成27年度～令和2年度茨城県計画に関する事後評価のとおり

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

- 今回の県計画を策定するに当たっては、計画の公平性・透明性を確保するために、官民を問わない幅広い地域の関係者からの意見聴取や協議を重ねて、計画事業の選定を実施。
- 主な意見聴取の実績
 - <医療分>
 - 令和2年7月
 - ・ 県内各病院、市町村、県病院協会、関係団体へ事業提案募集の周知
 - ・ 県のホームページにおける事業提案募集の周知
 - 令和2年8月～
 - ・ 事業提案者及び関係団体等と随時協議
 - 令和3年3月
 - ・ 県保健医療審議会において、令和3年度計画の概要等を説明、審議（了解）
 - ～令和4年1月
 - ・ 国内示状況等を踏まえながら、計画額等の修正を関係団体等と随時協議
 - <介護分>
 - 令和2年7月
 - ・ 県内医療関係団体、介護福祉関係団体及び市町村等への事業提案の周知
 - ・ 県のホームページにおける事業提案の周知
 - 令和2年8月～
 - ・ 事業提案者及び関係団体等と随時協議
 - 令和3年12月
 - ・ いばらき高齢者プラン 21 推進委員会において、令和3年度計画の概要等を説明、審議（了解）

(2) 事後評価の方法

- <医療分>
 - ・ 年度ごとに開催される、茨城県医療審議会（地域医療構想調整会議）等において意見を聴きながら評価を行う。

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1-1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分 1-2：地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業
- 事業区分 2：居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分 4：医療従事者の確保に関する事業
- 事業区分 6：勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

| | | | | | | |
|------------------------|---|--|-----------|---------|-----------------------------------|-----------|
| 事業の区分 | I-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | 標準事業例 | 3 |
| 事業名 | No | 1-1 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 132,000 千円 | |
| | がん診療機器整備促進事業 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 鹿行保健医療圏、筑西・下妻保健医療圏 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県（医療機関（がん診療連携拠点病院等）へ補助） | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | がんの標準的治療を集学的に行い、県民に対して適切な医療を提供できるよう、診療機能の向上を図ることで、病床の機能分化を進める必要がある。 | | | | | |
| | アウトカム指標 | 75歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少 83.1（H27）→現況値73.2（R1）→目標値71.6（H30 全国平均値） | | | | |
| 事業の内容 | がん診療連携拠点病院が存在しない二次保健医療圏（空白医療圏）の市町村の居住者の診療を受けているがん診療連携拠点病院等におけるがん医療機器の整備費用に対して補助。 | | | | | |
| アウトプット指標 | がん診療連携拠点病院等の整備促進 4病院（R3） | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | がん患者の増加に伴い、病理診断や画像診断においてより正確かつ迅速な診断が求められており、診断に係る診療機器（一般X線撮影装置）等の整備を促進し、検査時間の短縮など病院の診療機能を向上させることで、がんによる死亡者を減少させる。 | | | | | |
| 地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1) | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) | 公 (千円) |
| | | 基 | 国(A) | (千円) | における 公民の別 | |
| | | | | 132,000 | | |
| | | | | 29,333 | | |

(様式3：茨城県)

| | | | | | | |
|--------|--|-------------|----------------|------|---|---------------------|
| | | 都道府県 (B) | (千円) 14,667 | (注2) | 民 | (千円) 29,333 |
| | | 計(A+B) | (千円) 44,000 | | | うち受託事業等 (再掲)(注3) |
| | | その他(C) | (千円) 88,000 | | | (千円) |
| 備考(注4) | | | | | | |

(注1) 区分Iの医療機関支援に係るソフトウェア事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | |
|--------------------|---|-----|-----------|----|----------------------------------|---|
| 事業の区分 | 1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業 | | | | 標準事業例 | - |
| 事業名 | No | 1-2 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 616,533千円 | |
| | 政策医療提供体制整備事業 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>・地域医療構想に基づく医療機能の分化・連携を推進するためには、地域において、小児・周産期・救急等の政策医療を担う拠点となる医療機関の体制整備が必要である。</p> <p>・本県においては、政策医療を担う拠点となる医療機関の体制が脆弱であることから、各地域医療構想調整会議の議論の中で、拠点整備に向けた集約化や連携の構築による体制整備が課題となっている。</p> | | | | | |
| アウトカム指標 | <p>アウトカム指標：</p> <p><小児医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児、小児死亡率(小児人口10万人対)の減少 20.7人(H28) → 現況値 26.3人(R1) → 目標値 20.8人(全国平均以下) <p><周産期医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期母子医療センター施設数 総合：3病院、地域：4病院(R3) → 総合：3病院、地域：4病院(施設数の維持) <p><救急等地域医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急搬送時間の短縮 42.7分(H27) → 現況値 43.3分(R1) → 目標値 39.5分(全国平均以下) | | | | | |
| 事業の内容 | <p><小児医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小児救急医療の拠点となる病院の機能強化に必要な施設整備及び人材確保に係る経費等を支援する。 <p><周産期医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療の拠点となる病院や分娩取扱医療機関の強化に必要な施設整備及び人材確保に係る経費等を支援する。 <p><救急等地域医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の政策医療の拠点となる病院の機能強化に必要な施設整備及び人材確保に係る経費等を支援する。 <p>→上記事業を実施することにより、政策医療を担う拠点病院が整備され、医療機能の分化・連携が進み、不足している回復期病床の整備が促進されるとともに、高度急性期、急性期病床へ適正な患者が入院することになり、在院日数の短縮にも寄与する。</p> | | | | | |
| アウトプット指標 | <p><小児医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助施設数 輪番制：3、拠点病院制：5 (R3) | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|------------------------|--|--------------|----------|---------|---------------------------|------|------|---|------|-------------------|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院の体制整備支援 →日立総合、JAとりで <p><周産期医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助施設数 31 施設 (R3) <ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院の体制整備支援 →日立総合、土浦協同 <p><救急等地域医療提供体制整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院の体制整備支援 →神栖済生会、常陸大宮済生会 | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 政策医療を担う拠点病院への施設整備等の支援を行うことにより、政策医療を担う拠点病院の体制の充実を図り、地域医療構想の実現に向けた機能分化・連携を促進する。 | | | | | | | | | |
| 地域医療構想の関係性及びスケジュール(注1) | | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2) | 公 | (千円) | | | |
| | | | | 616,533 | | | 不明 | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | (千円) | | 民 | (千円) | |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | | | 不明 |
| | | | 計 (A+B) | | | (千円) | | | | うち受託事業等 (再掲) (注3) |
| | | 587,826 | | (千円) | 不明 | | | | | |
| その他 (C) | | (千円) | | 28,707 | | | | | | |
| 備考 (注4) | | | | | | | | | | |

(注1) 区分Iの医療機関支援に係るソフトウェア事業の場合のみ記載すること。

(注2) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注3) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注4) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

| | | | | | | | |
|--------------------|--|---|-----------|----------------|---------------------------------|---|--------|
| 事業の区分 | I-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業 | | | | 標準事業例 | | |
| 事業名 | No | 1-3 | 新規事業／継続事業 | 新規 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 31,236千円 | | |
| | 単独支援給付金支給事業 | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 茨城県 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県内の医療機関 | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 中長期的な人口減少・高齢化の進行を見据えつつ、今般の新型コロナウイルス感染症への対応により顕在化した地域医療の課題への対応を含め、地域の実情に応じた質の高い効率的な医療提供体制の構築が必要 | | | | | | |
| | アウトカム指標 | 令和3年度基金を活用して再編を行う医療機関及び病床機能毎の病床数 医療機関数 2医療機関→2医療機関 急性期病床 66床(R2.4)→32床(R4.3) (※うち▲11床分は令和2年度に再編済み) | | | | | |
| 事業の内容 | 医療機関が、地域の関係者間の合意の上、地域医療構想に即した病床機能再編の実施に伴い、減少する病床数に応じた給付金を支給する。 | | | | | | |
| アウトプット指標 | 対象となる医療機関数 2医療機関 | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 地域医療構想調整会議等の合意を踏まえ自主的に病床数を減少する医療機関に対し財政支援することにより、地域医療構想の実現に向けた取組の促進を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B) | | (千円) 31,236 | 基金充当額 (国費)における公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) 31,236 | | 民 | (千円) |
| | | その他 (B) | | (千円) | | | 31,236 |
| 備考 (注2) | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

| | | | | | | |
|------------------------|--|--|-----------|--------|---------------------------------------|------------------|
| 事業の区分 | Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実にために必要な事業 | | | | 標準事業例 | 12 |
| 事業名 | No | 2-1 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 14,693千円 | |
| 事業の対象となる医療 介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県（茨城県看護協会へ委託） | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | ・在宅医療の多様な医療ニーズに対応できる訪問看護師の養成と在宅医療を担う人材の確保が必要。 | | | | | |
| | アウトカム 指標 | アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 ・訪問看護ステーション数（人口10万人当たり） 5.5カ所（H30年度）→目標値 7.9カ所（R3年度） | | | | |
| 事業の内容 | ・在宅医療の多様な医療ニーズに対応できる訪問看護師の養成のため、研修を実施。 (研修内容) 訪問看護師養成、訪問看護ステーション管理者・指導者養成、訪問看護専門分野（小児・終末期・難病・精神など） | | | | | |
| アウトプット指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・研修3種類（上記の「事業の内容」参照）実施 ・訪問看護師養成研修 100人/年 ・看護管理者・指導者研修 30人/年 ・訪問看護専門分野研修 80人/年 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ・訪問看護に関する研修を行うことで、訪問看護師の量的拡大、機能拡大、看護実践能力を備えた質の高い在宅医療を担う人材を養成する。これにより地域医療を担う訪問看護事業所数の増加へつなげる。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) | 14,693 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 (千円) |
| | 基金 | 国(A) | (千円) | 9,795 | | 民 (千円) |
| | | 都道府県 (B) | (千円) | 4,898 | | 9,795 |
| | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 9,795 |
| | | その他(C) | (千円) | | | (千円) |
| 備考(注3) | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--------------------|--|---|-----------|--------|---------------------------------------|------------------------|-------|------|---------------------|
| 事業の区分 | Ⅱ 在宅医療・介護サービスの充実のために必要な事業 | | | | 標準事業例 | 12 | | | |
| 事業名 | No | 2-2 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 16,271千円 | | | | |
| | 看護師特定行為研修推進事業 | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県(医療機関(筑波大学附属病院、筑波メディカルセンター病院、水戸済生会総合病院)) | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | ・限られた人材を活用して、在宅医療等の推進を図るため、医師の判断を待たずに、手順書により一定の診療の補助を行う看護師を養成し確保することが必要。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標 | 【茨城県総合計画】・特定行為研修を修了した看護師数 令和2年7月現在：96人 → 令和7年：380人 | | | | | | | |
| 事業の内容 | ・特定行為研修の受講者促進のため、訪問看護ステーションや病院等の管理者や看護師等を対象とした制度周知の説明会の開催及び受講料や代替職員の人件費等を補助。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ・看護師の特定行為研修制度に関する説明会の開催 1回 ・看護師の特定行為研修受講料等の補助 50人 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ・制度周知の説明会により、研修の必要性や受講方法等を周知し、受講料の助成により研修受講者の増加を図る。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 16,271 | | | 8,019 | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | | (千円) | (千円) | |
| | | | 都道府県(B) | | | | (千円) | | 2,828 |
| | | | 計(A+B) | | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| その他(C) | | (千円) | (千円) | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | | | |
|--------------------|--|--|-----------|--------|---------------------------------------|-------|---|----------------------|
| 事業の区分 | Ⅱ 居宅等における医療の提供 | | | | 標準事業例 | 8 | | |
| 事業名 | No | 2-3 (医療分) | 新規事業/継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 57,001 千円 | | | |
| | いばらきがん患者トータルサポート事業 | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | がんの罹患率や死亡率が上昇し、在宅で療養生活を送るがん患者が増加する中、がん患者が住み慣れた地域で安心して療養生活を送ることができるよう、支援体制を整備する必要がある。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標 | がん患者の在宅死亡割合 11.2% (H29) → 現況値 12.9% (R2) → 目標値 20.0% (R4) | | | | | | |
| 事業の内容 | ・がん患者の療養生活に係る悩みなどの相談対応や、訪問看護ステーションなど在宅医療に関する情報提供などを行う「みんなのがん相談室」を設置し、がん患者やその家族を支援する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ・「みんなのがん相談室」の相談件数 年間相談件数 1,050 件 ・ 同 相談者満足度 役に立った 85% | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ・「みんなのがん相談室」を設置し、がん患者等の療養生活を支援することにより、在宅で療養生活を送るがん患者の増加が図られる。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 57,001 | | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | 7,714 | | 7,714 |
| | | | 計 (A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| その他 (C) | | (千円) | 11,572 | (千円) | 7,714 | | | |
| | | | 45,429 | | | | | |
| 備考 (注3) | | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | | | |
|------------------------|--|---|-------------|-----------------------------|---------------------------------------|-------|------|-------|
| 事業の区分 | 2. 居宅等における医療の提供に関する事業 | | | | 標準事業例 | 9, 10 | | |
| 事業名 | No | 2-4 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 31,629 千円 | | | |
| | いばらき安心医療体制整備推進事業 (小児医療) | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療 介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県（看護師等の研修会の開催は、県立こども病院へ委託） | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニ ーズ | 小児医療の充実が子育て支援や少子化対策の重要な柱と位置付けられる中、医療技術等の進歩によって、在宅医療を必要とする小児が増加しており、小児在宅医療の充実が求められている。 | | | | | | | |
| | アウトカム 指標 | 小児対応訪問看護ステーションにおける機能強化型訪問看護ステーションの割合（現況値（R2）17.3%→目標値（R3）20.0%） | | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> 小児在宅医療に係るワーキンググループの開催 訪問看護師等の研修会の開催 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | <ul style="list-style-type: none"> 小児在宅医療に係るワーキンググループの開催：年3回程度 訪問看護師等の研修会の開催：年3回程度 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプ ットの関連 | 小児在宅医療関係者間の連携強化と訪問看護師等のスキルアップによって、小児在宅医療の充実が図られる。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 31,629 | | 952 | | |
| | | 基 金 | 国(A) | (千円) | | 952 | (千円) | |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | | 476 |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | | 1,428 |
| その他(C) | | (千円) | 30,201 | うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

| | | | | | | |
|------------------------|--|--|-----------|-----------|-----------------------------------|--------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | 標準事業例 | 30, 53 |
| 事業名 | No | 4-1 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 71, 480 千円 | |
| | 小児医療環境づくり支援事業 | | | | | |
| 事業の対象となる医療 介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県（民間等へ委託） | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニ ーズ | 小児科医不足や地域偏在のなかで、小児初期診療体制の補強をするほか、 小児救急患者における軽症者に適正利用を促す必要がある。 | | | | | |
| | アウトカム 指標 | 小児救急搬送患者のうち、軽症者割合の減 現況値：76.9% (R1) → 目標値：75.0% (R3) | | | | |
| 事業の内容 | ①地域の内科医等に対する小児救急患者の初期診療を行うための研修 ②保護者の不安軽減・解消を図るとともに、小児科医の負担を軽減す るため、子どもの急病等に関する身近な電話相談窓口を設置 | | | | | |
| アウトプット指標 | ①研修実施回数 1回 ②こども救急電話相談（#8000）の相談件数 現況値：47, 887 件 (R1) → 目標値：48, 000 件 (R3) | | | | | |
| アウトカムとアウトプ ットの関連 | ①小児科以外の診療医に小児初期救急の研修を実施することで、小児救急 医療機関の負担軽減を図る。 ②救急電話相談の実施により、夜間・休日に小児救急医療機関を受診する 軽症患者に適正利用を促す。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 額 | 総事業費 | (千円) | 基金充当額 | 公 | (千円) |
| | | (A+B+C) | 71, 480 | (国費) | | - |
| | | 国 (A) | (千円) | における | | |
| | | 都道府県 | (千円) | 公民の別 | | |
| | | (B) | 22, 080 | (注1) | 民 | (千円) |
| 計 (A+B) | (千円) | | | 44, 160 | | |
| その他 (C) | (千円) | | | うち受託事業等 | | |
| | 5, 240 | | | (再掲) (注2) | | |
| | | | | (千円) | | |
| | | | | 44, 160 | | |
| 備考 (注3) | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | | | | |
|--------------------|---|---|-----------|--------|---------------------------------------|--------------------------------|---------------------|--------|-------|
| 事業の区分 | IV医療従事者の確保に関する事業 | | | | 標準事業例 | 35, 36 | | | |
| 事業名 | No | 4-2 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 12,140 千円 | | | | |
| | 看護職員ブラッシュアップ研修事業 | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県（茨城県看護協会・助産師会へ委託） | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | ・医療技術の進歩による高度な専門知識と技術を習得し、よりきめ細かな看護サービスを提供できる看護職員の地域定着が必要。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標 | 【病院看護実態調査（日本看護協会） ・看護職員離職率：9.0%（R元年度）→9.0%以下（R3年度） | | | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・県看護協会と連携しながら地域のニーズに合った研修を実施 ・質の向上対策研修：看護実務者研修・看護教員継続研修・看護実習指導者研修 ・早期離職対策研修：新人看護職員研修（多施設合同研修・研修責任者研修・教育担当者研修・実地指導者研修） | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・質の向上対策研修 3,940人/年 ・早期離職対策研修 1,295人/年 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ・看護基礎教育及び現任教育の質の向上により、看護職員の離職率の低下を図る。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 12,140 | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) | (千円) | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | | | 8,093 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | (千円) | | | | 4,047 | 8,093 |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | | 12,140 | (千円) |
| その他(C) | | (千円) | 8,093 | (千円) | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|--|-------------|------|---------------------------------------|--------|---|---------------------|
| 事業の区分 | IV医療従事者の確保・養成のための事業 | | | | 標準事業例 | 35, 36 | | |
| 事業名 | No | 4-3 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 43,786千円 | | | |
| | 看護職員定着促進事業 | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県（水戸赤十字病院、白十字病院、協和中央病院、小山記念病院、県立こども病院等） | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | ・看護職員の需要が高まる中、新人の段階における離職防止を図るとともに、医療現場において他職種と協働する看護職員の確保を図ることが必要。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標 | 【病院看護実態調査(日本看護協会)】 ・新人看護職員研修受講者の離職率7.4%以下（R元年度7.4%） | | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修事業 安全で質の高い看護を提供するために、新人看護職員に対して病院が実施する研修等経費を補助（補助率1/2）し、離職率の低下に努める。 協働推進研修事業 医療機関への委託により看護職以外の医療従事者との連携を図るための研修等（看護職員への薬剤の投与量調節等）を実施し、チーム医療推進を図ると共に看護職員の専門性を高める。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | <ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員研修事業の申請施設50施設程度／年 チーム医療推進に資する研修及び専門性を高める研修を実施できる施設2施設程度／年 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | <ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員等の研修の実施により、医療現場への適応を促進することで離職を防止し、看護職員の確保定着を図る。 多職種研修、地域の看護職員に幅広く教授する研修を実施することで、看護職の専門性を高め、タスクシフトを図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | 11,641 |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| | | その他(C) | | (千円) | | 3,290 | | |
| | | 43,786 | 16,701 | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | | |
|--------------------|---|---|-----------|-------|---------------------------------------|-------|---------------------|
| 事業の区分 | IV医療従事者の確保・養成のための事業 | | | | 標準事業例 | 36 | |
| 事業名 | No | 4-4 | 新規事業/継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 9,778千円 | | |
| | 専任教員養成事業 | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | ・質の高い看護職員を育成するためには、県内の養成所において全教員の専任教員要件取得が求められる。 | | | | | | |
| | アウトカム指標 | 【第7次保健医療計画】 ・看護職員数：現況値 27,984人 (H30年末) →目標値 30,044人 (R5年末) | | | | | |
| 事業の内容 | ・看護職員の養成に携わる保健師・助産師・看護師に対して、必要な知識や技術を習得する専任教員養成講習会を実施。 実施期間：1年間 実施場所：県立医療大学 受講定員：30名 | | | | | | |
| アウトプット指標 | ・講習会の受講者数 30名/年 | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ・看護教員定員の講習会未受講者及び新規採用教員を対象に専任教員養成講習会を開催し、教員全員を専任教員とすることにより、質の高い看護職員の育成を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | (A+B+C) | | 9,778 | | 4,656 | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | (千円) | | | — |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| その他(C) | (千円) | 2,794 | (千円) | — | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|---|-----------|---------|---------------------------------------|---------|---|---------------------|
| 事業の区分 | IV医療従事者の確保に関する事業 | | | | 標準事業例 | 50 | | |
| 事業名 | No | 4-5 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 220,477千円 | | | |
| | 病院内保育所運営助成事業 | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県（医療機関） | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | ・国が示す第七次看護職員需給見通しにおいて、本県は需要数を満たしておらず、子育てや育児を契機とした離職を防止することによって定着促進を図る必要がある。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標 | アウトカム指標：【病院看護実態調査(日本看護協会)】 ・看護職員離職率 現況値9.0% (R元年度) → 目標値9.0%以下 (R3年度) | | | | | | |
| 事業の内容 | ・離職の一因となっている子育てや育児のための就労環境づくりのため、病院及び診療所に従事する職員のための保育施設運営事業に対して支援。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ・補助対象箇所数：52医療機関 ※県内病院内保育所70施設のうち補助要件に適合する施設が対象 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ・医療機関に対して補助を行うことにより看護職員の就労環境を改善し、離職率の低下を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 220,477 | | - | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | | | 65,020 | | 130,040 |
| | | | 計(A+B) | | | 195,059 | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| その他(C) | | 25,418 | (千円) | - | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | | | |
|--------------------|--|---|-----------|-----------------------------|---------------------------------------|------|------|---------|
| 事業の区分 | IV医療従事者の確保に関する事業 | | | | 標準事業例 | 39 | | |
| 事業名 | No | 4-6 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 379,946千円 | | | |
| | 看護師等養成所運営助成事業 | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県（看護師等養成所） | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | ・国が示す第7次看護職員需給見通しにおいて、本県は需要数を満たしておらず、看護職員の養成を図る必要がある。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標 | アウトカム指標：【第7次茨城県保健医療計画】 ・看護職員数 現況値 27,984人（H30年末）→目標値 30,044人（R5） | | | | | | |
| 事業の内容 | ・看護職員の養成を図るため、専任教員の配置や実習経費など養成所の運営に対して補助。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ・補助の実施 看護師等養成所 18校 22課程 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ・看護師等養成所の運営に対して補助し、養成所が現場のニーズに対応した教員の採用や安定した実習先の確保などに努めることで、本県の看護職員就業者数の増加を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 379,946 | | 民 | (千円) | |
| | | 基金 | 国(A) | | | | (千円) | 242,524 |
| | | | 都道府県(B) | | | | (千円) | 121,263 |
| | | | 計(A+B) | | | | (千円) | 363,787 |
| その他(C) | | (千円) | 16,159 | うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | | | |
|------------------------|--|---|-------------|--------|---------------------------------------|---|--------|--------|
| 事業の区分 | IV医療従事者の確保・養成のための事業 | | | | 標準事業例 | 41, 45 | | |
| 事業名 | No | 4-7 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 57,888千円 | | | |
| | 看護職員確保対策事業 | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療 介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県（茨城県看護協会） | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニ ーズ | ・本県の看護職員数は全国43位と低迷。更なる看護職員確保のため、潜在 看護師の復職支援や就労環境を整える必要がある。 | | | | | | | |
| | アウトカム 指標 | 【病院看護実態調査(日本看護協会)】 ・看護職員離職率：9.0% (R元年度) →9.0%以下 (R3年度) | | | | | | |
| 事業の内容 | ・定着コーディネーターによる施設の就労環境等派遣相談の実施。 ・ナースバンクの最新情報の提供や登録管理の充実。 ・再就業研修の周知活動を実施し、未就業看護職員の掘り起こし及び再就 業促進に向けた相談及び研修を支援。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ・就労改善に向けた施設相談員の派遣（25回以上） ・看護師等学校養成所の学生に向けたナースバンクの周知活動（5校以 上）。 ・ニーズに応じたシミュレーション（再就業支援）研修の導入（県内3か 所） | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプ ットの関連 | ・未就業看護職員の掘り起こしや勤務環境の整備により、看護職員の就業 及び定着を促進し、看護職員の確保を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2) | | |
| | | (A+B+C) | | 57,888 | | | (千円) | |
| | | 基 金 | 国(A) | | | | (千円) | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | | 16,536 | 33,072 |
| | | | 計(A+B) | | | | (千円) | 49,608 |
| その他(C) | | (千円) | 8,280 | 33,072 | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | | |
|--------------------|--|--|-----------|-------------------|-----------------------------------|----|---------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保に関する事業 | | | | 標準事業例 | 25 | |
| 事業名 | No | 4-8 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 636,000 千円 | | |
| | 医師修学資金貸与事業 | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 本県の地域医療に従事する医師の確保と定着促進及び医師の地域偏在の解消を図る必要がある。 | | | | | | |
| | アウトカム指標 | アウトカム指標：【茨城県保健医療計画】 県内医師数 現況値 5,682 人(H30.12)→目標値 6,400 人(R5) | | | | | |
| 事業の内容 | <p>①医師修学資金貸与事業 県内高校出身者又は県内居住者の子で県外の医学部に在学する者及び筑波大学医学群医学類に在学する者に対し、将来、知事が指定する医療機関等で従事することを条件とし、修学資金を貸与。</p> <p>②地域医療医師修学資金貸与事業 地域枠入学者に対し、将来、知事が指定する医療機関等で従事することを条件とし、修学資金を貸与。</p> | | | | | | |
| アウトプット指標 | 修学資金の貸与 計 271 人 (うち新規 49 人) | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 将来茨城県内で医師として従事しようとする学生を対象に修学資金を貸与することにより、医師の確保を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注2) | 公 | (千円) |
| | | | | 636,000 | | | 413,178 |
| | 基金 | 国 (A) | | (千円) | | 民 | (千円) |
| | | 都道府県 (B) | | (千円) | | | |
| | | 計 (A+B) | | (千円) | | | |
| | | 619,768 | | うち受託事業等 (再掲) (注3) | (千円) | | |
| その他 (C) | | (千円) | | | (千円) | | |
| | | | | 16,232 | | | |
| 備考 (注3) | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|--|-----------|---------|---------------------------------------|---------|---|---------------------|
| 事業の区分 | IV医療従事者の確保に関する事業 | | | | 標準事業例 | 40 | | |
| 事業名 | No | 4-9 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 177,610千円 | | | |
| | 看護師等修学資金貸付事業 | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 常陸太田・ひたちなか保健医療圏、鹿行保健医療圏、取手・竜ヶ崎保健医療圏、筑西・下妻保健医療圏、古河・坂東保健医療圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | ・県内で生じている看護職員の偏在を解消することが必要。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標 | <p>アウトカム指標：【就業動向調査(医療人材課)】</p> <p>・看護職員不足地域である5つの二次保健医療圏における看護職員数を県平均まで増加させる。</p> <p>現況値 (H30年度) 常陸太田・ひたちなか 840.7人、鹿行 748.3人、取手・龍ヶ崎 1037.4人、筑西・下妻 863.6人、古河・坂東 953.8人 ※人口10万対</p> <p>目標値 (R3年度) 県平均 1,077.9人 ※人口10万対</p> | | | | | | |
| 事業の内容 | ・将来県内の看護職員不足地域において看護職員としての業務に従事しようとする看護師等養成所在学中の学生に対して修学資金を貸与 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | <p>・貸与人数 計434人 (新規271人 継続163人)</p> <p>・「看護師等修学資金制度」貸与者の看護職員不足地域就業率 100%</p> | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ・将来県内の看護職員不足地域に従事しようとする学生を対象に修学資金を貸与することにより、看護職員不足地域への就業を促進させ、看護職員の偏在解消を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 177,610 | | 84,291 | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | 84,291 | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | (千円) | | 42,146 | | - |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | 126,437 | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| その他(C) | | (千円) | 51,173 | (千円) | - | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|---|-----------|--------|---------------------------------------|------|--------|---------------------|
| 事業の区分 | IV医療従事者の確保に関する事業 | | | | 標準事業例 | 42 | | |
| 事業名 | No | 4-10 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 29,298千円 | | | |
| | 県立等看護専門学校学習環境整備事業 | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 水戸保健医療圏、つくば保健医療圏、筑西・下妻保健医療圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県（公益財団法人筑波メディカルセンター、公益財団法人茨城県看護教育財団） | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | ・若年人口が減少し他職種との競争が激しくなる中で、看護師養成所の環境を整備することで魅力を高め、学生数の確保を図る。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標 | アウトカム指標：【保健師助産師看護師法14条に基づく年次報告】 ・定員充足率 現況値 87.2% (R2年度) → 目標値 91.8% (R3年度) | | | | | | |
| 事業の内容 | (対 象) ①中央看護専門学校 ②つくば看護専門学校 ③結城看護専門学校 (事業概要) 体育館屋根補修工事 校舎空調設備改修 等 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ・看護専門学校の校舎・宿舍の施設・設備の改修に対する補助 3か所 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ・看護専門学校の校舎・宿舍の施設・設備の改修を行い、学習環境・教育環境を充実させることにより魅力を高め、学生数の確保を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 29,298 | | 公 | 14,016 | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | (千円) | | | | 4,136 |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| その他(C) | (千円) | 2,069 | (千円) | - | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | | |
|--------------------|---|--|-----------|-------|---------------------------------------|-------|-----------------------------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保・養成のための事業 | | | | 標準事業例 | 27 | |
| 事業名 | No | 4-11 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,988 千円 | | |
| | 医師確保計画推進事業 | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 医療法及び医師法の一部を改正する法律（平成30年法律第79号）に基づき、地域医療対策協議会の機能強化を図るとともに、PDCAサイクルに基づき、医師確保計画を推進する。 | | | | | | |
| | アウトカム指標 | 最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数 7.5名 (4医療機関・3診療科) ※R4年度末までの医師確保計画上の数値目標。 | | | | | |
| 事業の内容 | 地域医療対策協議会を開催し、茨城県医師確保計画に基づく医師確保対策について、地域医療対策協議会において協議を行う。 | | | | | | |
| アウトプット指標 | ・地域医療対策協議会の開催（年4回） | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 地域医療対策協議会で医師確保対策等を協議・公表することにより、計画の実行的な推進を図る。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | |
| | | (A+B+C) | | 1,988 | | 1,325 | |
| | 基金 | 国(A) | | (千円) | | 民 | (千円) |
| | | 都道府県(B) | | 663 | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) |
| | | 計(A+B) | | 1,988 | | | |
| その他(C) | | (千円) | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | | |
|--------------------|---|--|-----------|-------|---------------------------------------|---------------------|-------|
| 事業の区分 | IV 医療従事者の確保 | | | | 標準事業例 | 38 | |
| 事業名 | No | 4-12 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000 千円 | | |
| | がん診療連携拠点病院機能強化事業 | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県（医療機関へ補助） | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 増加するがん患者に対し適切な医療・介護サービスが提供されるようがんに関する専門の医療従事者の育成促進が必要である。 | | | | | | |
| | アウトカム指標 | 75歳未満のがんによる年齢調整死亡率（人口10万人対）の減少 83.1（H27）→現況値73.2（R1）→目標値71.6（H30 全国平均値） | | | | | |
| 事業の内容 | 県内の看護師及び薬剤師が、がん医療に関する専門的な資格の取得に要する経費の一部に対して補助。（補助対象資格：がん看護専門看護師、緩和ケア認定看護師、がん薬物療法認定薬剤師等） | | | | | | |
| アウトプット指標 | 補助対象資格を有するがん専門医療従事者の増加 新規取得者7人 | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | がん専門医療従事者を増加させることで、がん患者に対する医療・介護サービスの質の向上を図り、がんによる死亡を減少させる。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | (千円) | | | 2,333 |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | 1,167 |
| | | その他(C) | (千円) | 3,500 | | うち受託事業等 (再掲)(注2) | (千円) |
| | | | 3,500 | | | (千円) | |
| 備考(注3) | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

| | | | | | | | | |
|--------------------|--|---|-----------|--------|----------------------------------|------|---|-------------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | 標準事業例 | — | | |
| 事業名 | No | 4-13 | 新規事業／継続事業 | 新規 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 80,000 千円 | | | |
| | 障害児等支援施設体制整備事業 | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 医療機関 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児等への医療及び福祉的な支援体制整備のため、一体的な支援を行うことが可能な施設において、十分な医師等の確保・育成が必要である。 ・ この障害児等支援の中核施設に対し、体制整備に係る支援を行うことで、医療やリハビリが必要な県内の障害児等支援の強化を図ることが可能となるほか、新生児医療と直結し、術後の障害児の受け入れ、長期治療や療養、特別支援学校との連携を通じ、社会への適応と自活できる力を養わせていくことができる。 ・ 障害児等支援の中核施設は、茨城県地域リハビリテーション支援体制においても、県が指定する茨城県小児リハビリテーション支援センターとして役割が付与されることから、広域的に小児リハビリの関係機関に対し、技術的な支援がより積極的に行われることが期待できる。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児施設の中核施設における1月あたりの外来診療件数の増現況値 2,000 件 (R2) → 目標値 2,200 件 (R3) ※ 障害児等対応の外来診療件数 | | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児施設の中核施設における体制を整備し、障害児等を取り扱う医師等の確保・育成を図る。 (補助対象経費) 医師等の人件費に係る経費 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 障害児施設の中核施設で従事する障害児等の医師の増常勤換算医師数 7.8 人 (R2) → 10 人 (R3) | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師が確保されれば、在宅も含め、障害児等が医療と福祉の一体的な支援を受ける機会が増える。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | | | 80,000 | | 0 | | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | 53,333 |
| | | | 計 (A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) |
| その他 (C) | | (千円) | 0 | 0 | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------------------------|--|---|-----------|--------|---------------------------------------|-------|------|---------------------|
| 事業の区分 | 4. 医療従事者の確保に関する事業 | | | | 標準事業例 | | | |
| 事業名 | No | 4-14 | 新規事業／継続事業 | 新規 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 15,102 千円 | | | |
| | 公衆衛生医師確保対策事業 | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療 介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニ ーズ | 公衆衛生医師の確保・保健所長候補の育成は喫緊の課題であり、将来の所長候補を育成し、県行政医師の継続的な確保を図る必要がある。 | | | | | | | |
| | アウトカム 指標 | 公衆衛生医師育成プログラム受講生の県への就業数 現況値0名(R2年度)→1名(R3年度) | | | | | | |
| 事業の内容 | 大学への委託により、「公衆衛生医師育成プログラム」を開設し、公衆衛生医師の確保及び育成を行う。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 公衆衛生医師育成プログラム受講生(医師)1名/年 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプ ットの関連 | 公衆衛生に関心のある医師がプログラムを受講することで、将来行政医師として県に就業することを図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) | |
| | | (A+B+C) | | 15,102 | | - | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | | | 3,900 | | 7,800 |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| その他(C) | | (千円) | 3,402 | 7,800 | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

(1) 事業の内容等

| | | | | | | | | |
|------------------------|--|---|-------------|---------|---------------------------------------|------|---------|---------------------|
| 事業の区分 | VI 地域医療勤務環境改善体制整備事業 | | | | 標準事業例 | | | |
| 事業名 | No | 6-1 | 新規事業／継続事業 | 継続 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 427,329 千円 | | | |
| | 地域医療勤務環境改善体制整備事業 | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療 介護総合確保区域 | 全保健医療圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニ ーズ | 2024年4月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に向け、 医師の労働時間短縮を進める必要がある。 | | | | | | | |
| | アウトカム 指標 | アウトカム指標： ・医師事務作業補助体制加算を取得した医療機関の増加 64(37.0%)病院(R3.3) → 86(50%)病院(R4.3) ・特定行為研修を修了した看護師数(茨城県総合計画) 96人(R2.7) → 380人(R7) | | | | | | |
| 事業の内容 | 勤務医の労働時間短縮のための体制整備に要する費用等を助成する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 補助対象医療機関 7病院 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプ ットの関連 | 地域医療において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医 療機関を対象に、勤務医の労働時間短縮に向けた総合的な取組に要する経 費を支援することで、勤務医の労働時間の短縮、勤務医の働き方改革の推 進を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金 額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) | |
| | | (A+B+C) | | 427,329 | | | 151,886 | |
| | | 基 金 | 国(A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | 38,038 |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| その他(C) | | (千円) | 142,443 | (千円) | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------|---|---|---------|--|---------------|------|---------------------|------|------------------|------|---------|--|---------------|-------------|---------------------|------|------------------|-------------|
| 事業名 | 【No. 3-1 (介護分)】 地域密着型老人福祉施設整備推進事業 老人福祉施設開設準備経費助成事業 | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,208,759 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>身近な地域で、地域の特性に応じた、多様で柔軟なサービス提供が可能となるよう、地域密着型サービスの充実を図る。</p> <p>アウトカム指標：地域密着型サービス施設の定員総数及び施設数を増加させる。</p> <p>【第8期いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 + 97床 ・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 + 20人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 + 1,452人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 + 708人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 + 960人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | <p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">整備予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人保健施設</td> <td>1 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> </table> <p>② 地域密着型サービス施設等の開設・設置経費に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">開設予定施設等</th> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人保健施設</td> <td>29 人 (1 か所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>3 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18 人 (2 か所)</td> </tr> </table> <p>③ 介護職員の宿舍施設等の整備に対する助成を行う。</p> | | 整備予定施設等 | | 地域密着型介護老人保健施設 | 1 か所 | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 3 か所 | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 2 か所 | 開設予定施設等 | | 地域密着型介護老人保健施設 | 29 人 (1 か所) | 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 3 か所 | 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 18 人 (2 か所) |
| 整備予定施設等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域密着型介護老人保健施設 | 1 か所 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 3 か所 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 2 か所 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 開設予定施設等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域密着型介護老人保健施設 | 29 人 (1 か所) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 | 3 か所 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 18 人 (2 か所) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、下記目標に向けて地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【第8期いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,216床 → 1,313床 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|-----------------|--|-------------------------|-------------------|---|--------------------|-------------|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特定施設入居者生活介護事業所 41人 → 61人 ・小規模多機能型居宅介護事業所 22,992人 → 24,444人 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3,492人 → 4,200人 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 3,648人 → 4,608人 | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | いばらき高齢者プラン21に基づき、地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員総数及び施設数を増加させる。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 事業内容 | 総事業費 (A+B+C) (注1) | 基金 | | その他 (C) (注2) | |
| | | | 国(A) | 都道府県 (B) | | |
| | ① 地域密着型サービス施設等の整備助成 | (千円) 361,477 | (千円) 240,984 | (千円) 120,493 | (千円) - | |
| | ② 施設等の開設・設置に必要な準備経費助成 | (千円) 810,682 | (千円) 540,455 | (千円) 270,227 | (千円) - | |
| | ③ 介護職員の宿舍施設整備助成 | (千円) 36,600 | (千円) 24,400 | (千円) 12,200 | (千円) - | |
| | 金額 | 総事業費(A+B+C) | (千円) 1,208,759 | 基金 基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注3) (注4) | 公 | (千円) - |
| | 基金 | 国(A) | (千円) 805,839 | | 民 | うち受託事業等(再掲) |
| 都道府県(B) | | (千円) 402,920 | | | | |
| 計(A+B) | | (千円) 1,208,759 | | | | |
| | その他(C) | (千円) - | | | | |
| 備考(注5) | | | | | | |

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載なし。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載なし。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載なし。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

| | | | | | | |
|--------------------|---|-----------------|---------------|---------------------------------------|--------------------------------|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-1 (介護分)】 認知症対策推進強化事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,046千円 | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 (委託先：茨城県歯科医師会、茨城県薬剤師会) | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数 395人→700人 ・薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数 809人→1,300人 | | | | | |
| 事業の内容 | ① 歯科医師向け認知症対応力向上研修の実施 (年2回) ② 薬剤師向け認知症対応力向上研修の実施 (年2回) | | | | | |
| アウトプット指標 | ① 歯科医師等の研修会受講 (受講者100人/年) ② 薬剤師の研修受講 (受講者165人/年) | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 研修受講により、認知症の方への対応力を向上し、高齢者等と接する中で、認知症の疑いのある人に早期に気づき、かかりつけ医等と連携し対応する歯科医師及び薬剤師数の増加を図る。 | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | (千円) 2,046 | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | 基金 | 国(A) | (千円) 1,364 | | 民 | (千円) 1,364 |
| | | 都道府県(B) | (千円) 682 | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| | | 計(A+B) | (千円) 2,046 | | | (千円) 1,364 |
| | | その他(C) | (千円) | | | |
| 備考(注3) | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--------------------|--|---------|---------|--------|---------------------------------------|------------|------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-2 (介護分)】 ① 介護職 PR 事業 ② 人材確保 PR 事業 ③ 進路選択学生等支援事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 19,217 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | ①、②茨城県(委託先:民間事業者) ③介護福祉士養成施設 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人(R1) → 46,964人(R5) | | | | | | | | |
| 事業の内容 | ①介護職のイメージアップを図るため、パンフレットを作成し県内の中学生等に配付。 ②福祉・介護に係るホームページによる継続的な情報発信。 ③学生、主婦等の地域住民を対象に、進路・就職相談、介護体験やセミナーを実施。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ①パンフレットの作成・配付 ②ホームページによる情報発信 ③高校等を訪問し、介護セミナー等を実施。 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ・パンフレットの作成・配布やホームページによる情報発信により、介護職の魅力ややりがいを理解してもらうことで介護職員の増を図る。 ・学生等を対象とした、進路、就職相談などにより介護職への理解を深め、介護職員数の増を図る。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 19,217 | | | | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | | (千円) | | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | | | | (千円) | | 12,811 |
| | | | 計(A+B) | | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| その他(C) | | (千円) | | (千円) | 12,811 | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|-------------|-----------------------------------|---------------------------------------|----------------|------|---------|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-3 (介護分)】 介護人材確保育成事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 212,734 千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 (委託先: 人材派遣会社) | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人(R1) → 46,964人(R5) | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 就職希望者を介護施設等に派遣し、研修を受講させることにより直接雇用に繋げる。また、派遣対象者に介護周辺業務を担うシニア枠を設け、人材の確保と介護専門職員の負担軽減等を図る。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 就職希望者を介護事業所・施設に200人派遣後、130人直接雇用へ移行 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 介護職員数の増及び資質の向上、介護専門職員の負担軽減等による離職防止を図る。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | | (千円) | 141,823 | |
| | | | 都道府県 (B) | | | | (千円) | | (千円) |
| | | | 計(A+B) | | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| | | その他(C) | | (千円) | | | (千円) | 141,823 | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|---------|----------------------|---------------------------------|---------------------------------------|--------|--------------|-------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-4 (介護分)】 外国人介護福祉士確保事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 5,875 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 県内介護福祉士養成施設 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人(R1) → 46,964人(R5) | | | | | | | |
| 事業の内容 | 県内介護福祉士養成施設が留学生に対し行う、カリキュラム外における日本語や日本文化及び介護分野の専門的な知識に係る学習等支援に要する経費を補助。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 介護福祉士養成施設への外国人留学生の入学者数 25人 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 外国人留学生への日本語学習等支援をすることにより、介護福祉士資格取得を促進し、介護職員数の増を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 5,875 | | 公 民 | 0 | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | | 公民の別 (注1) | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | | 3,917 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | | 5,875 |
| その他 (C) | (千円) | - | うち受託事業等 (再掲) (注2) | (千円) 3,917 | | | | |
| 備考 (注3) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------------------------|---|--------------|----------|------|---------------------------------------|------|------|----------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-5 (介護分)】 勤務環境改善支援事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 1,354 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人(R1) → 46,964人(R5) | | | | | | | |
| 事業の内容 | 職員の確保及び定着に繋がる職場環境改善セミナー等を実施。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | セミナー参加者数 100人 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 人材確保や勤務環境改善に係るセミナー等を実施することにより、施設・事業所の経営者及び職員の勤務環境改善についての意識を高める。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | 903 |
| | | | 計 (A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | その他 (C) | | (千円) | | - | 903 | |
| 備考 (注3) | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|---|---------|----------|------|---------------------------------------|--------------|----------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者養成事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-6 (介護分)】 介護予防・生活支援対策強化事業費 (介護予防に資するシルバーリハビリ体操の一層の普及啓発) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 863 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県民が介護予防の重要性を認識し、自主的、かつ継続的に介護予防に取り組める体制の構築を図る。 | | | | | | |
| | アウトカム指標 (R2はコロナ禍で大幅減のためH31の数値) ・シルバーリハビリ体操指導教室延開催数 40,989回 【H31年度現況】 ・同教室参加住民延数 565,491人 【H31年度現況】 | | | | | | |
| 事業の内容 | ○指導士養成広報強化 ・シルバーリハビリ体操新聞広告業務 ○指導士の意識向上 ・シルバーリハビリ体操指導士感謝状贈呈式 | | | | | | |
| アウトプット指標 | 【第8期いばらき高齢者プラン21 計画期間：R3～R5年度】 ・シルバーリハビリ体操指導士養成数 (累計) 9,236人 (R1) → 11,000人 (R5) | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | シルバーリハビリ体操指導士の養成により、県民自身による介護予防の意識付けにつながる。 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | |
| | | (A+B+C) | | 863 | | 575 | |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | 公民の別 (注1) | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | 288 |
| | | 計 (A+B) | | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| 863 | | — | (千円) | | | | |
| その他 (C) | | (千円) | | | | | |
| 備考 (注3) | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------|-------------|------|---|------|------|-----------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-7 (介護分)】 介護人材確保対策連携強化事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 2,353 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人(R1) → 46,964人(R5) | | | | | | | |
| 事業の内容 | 介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施するため、行政、関係機関、団体等で構成する介護人材確保対策検討会を開催する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 福祉人材確保対策検討会2回開催、幹事会1回開催 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 福祉人材確保検討会及び幹事会において、人材確保に係る取組み等の検討を行う。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (千円) |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | |
| | | その他(C) | | (千円) | | | | |
| | | 2,353 | | | 1,569 | | | |
| | | | 1,569 | | | | | |
| | | | 784 | | | | | |
| | | | 2,353 | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|----------|----------------------------------|-------------------------|-------|------|-------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-8 (介護分)】 介護に対する理解促進事業 | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 10,556 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人(R1) → 46,964人(R5) | | | | | | | |
| 事業の内容 | 中・高校生を対象とした福祉キャラバン隊の実施。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 参加者数 500名 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 介護職のやりがい等について説明することにより、介護職のイメージアップを図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費)における公民の別 (注1) | 公 | (千円) | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | 7,037 |
| | | | 計 (A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | その他 (C) | | (千円) | | 7,037 | | |
| 10,556 | | (千円) | | | | | | |
| 備考 (注3) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|-------------|------|---------------------------------|------|------|-----------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした 介護の職場体験事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-9 (介護分)】 職場体験事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 3,608 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人(R1) → 46,964人(R5) | | | | | | | |
| 事業の内容 | 介護の仕事に関心のある者を対象に、介護現場での職場体験を実施。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 職場体験事業参加者数 150名 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 就職希望者に実際の職場の雰囲気やサービスを知ってもらい、事業者には就職希望者の意向等を理解してもらうことにより、双方のイメージギャップを埋め、円滑な就労を支援する。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 | (千円) | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 公民の別 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | (千円) |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲) |
| | | その他(C) | | (千円) | | (千円) | (千円) | |
| | | (千円) | | | | | | |
| 備考 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------------------------|---|-----------------|-------------|------|---|------------------------|------|--------------|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-10 (介護分)】 介護職員初任者研修支援事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 6,425 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会) | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人(R1) → 46,964人(R5) | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 介護職員初任者研修受講経費の一部を助成。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 補助対象者 60人 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | 経費の一部助成により、介護人材の確保及び定着を図る。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | | (千円) | 公民の別 (注1) | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | | (千円) | | 4,283 |
| | | | 計(A+B) | | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| | | その他(C) | | (千円) | | | | 4,283 | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|-------------|---------|------|---------------------------------|------|--------|-----------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-11(介護分)】 マッチング機能強化事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 19,445千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県(委託先:茨城県社会福祉協議会) | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間:令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人(R1) → 46,964人(R5) | | | | | | | |
| 事業の内容 | 就職相談会、ハローワークでの出張相談会の実施。施設・事業所の求人条件の改善等に資するセミナー等の実施。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 採用者数(マッチング数)50人 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 多様な人材層の参入、マッチングの促進。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費(A+B+C) | | (千円) | 基金充当額(国費)における公民の別(注1) | 公 | (千円) | |
| | | 基金 | 国(A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | | | (千円) | | 12,963 |
| | | | 計(A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等(再掲)(注2) |
| | | その他(C) | | (千円) | | (千円) | 12,963 | |
| 備考(注3) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | |
|--------------------|---|---------|---------|-------|---------------------------------------|--------|-------|---------------|---------------------|-------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | | |
| | (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)の参入促進事業 | | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-12(介護分)】 フォローアップ強化事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 7,417千円 | | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県(委託先:茨城県社会福祉協議会) | | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | | | | | | | | | |
| | アウトカム指標: 【いばらき高齢者プラン21 計画期間:令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人(R1) → 46,964人(R5) | | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 定着支援アドバイザーによる求職から就職後まで包括的な支援の実施及びカウンセラーによる相談窓口等の設置。 | | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | フォローアップ対象者数200人 | | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 求職から就職後まで包括的な支援をすることにより、参入の促進及び職員の定着を図る。 | | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) | | | |
| | | (A+B+C) | | 7,417 | | | 4,945 | (千円) 4,945 | | |
| | | 基金 | 国(A) | (千円) | | | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) | |
| | | | 都道府県(B) | (千円) | | | | | | 4,945 |
| | | | 計(A+B) | (千円) | | | | | | |
| その他(C) | | (千円) | 4,945 | (千円) | | | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|----------|------|---------------------------------|------|------|-------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-13 (介護分)】 介護支援専門員養成研修事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 6,026 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県、茨城県ケアマネジャー協会、茨城県社会福祉協議会、茨城県介護労働安定センター | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標：介護支援専門員数 3,408人→3,750人 | | | | | | | |
| 事業の内容 | <ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員に対し、専門研修及び更新研修を実施して、必要な知識・技能を習得し、資質の向上を図る。 ・研修講師の資質向上や研修内容の適正化を図り、より質の高い研修体制を構築する。 | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 受講者アンケートにおける、研修受講前と修了後の理解度増加項目数 全項目 | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 介護支援専門員に質の高い研修を提供し、介護支援専門員の質の向上に取り組むことで、介護支援専門員数の増を図る。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | — |
| | | | 計 (A+B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | その他 (C) | | (千円) | | | (千円) | |
| 備考 (注3) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--------------------|---|--------------|----------|------|-------------------------------|------|-----|------|-------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-14 (介護分)】 キャリアパス導入促進事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 774 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 (委託先: 茨城県社会福祉協議会) | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人(R1) → 46,964人(R5) | | | | | | | | |
| 事業の内容 | 介護福祉士受験対策講座の実施。 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | 延べ参加者数 400 人 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 現任介護職員のキャリアアップの促進。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | (千円) | | | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | (千円) | 公 | (千円) | |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | 民 | (千円) |
| | | | 計 (A+B) | | | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | その他 (C) | | (千円) | | | 516 | | |
| 備考 (注3) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | |
|------------------------|--|-----------------|-------------|------|---------------------------------------|------|------|----------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | |
| | (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-15 (介護分)】 認知症ピアサポート活動等推進事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 900 千円 | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 2025年度までに、全市町村で、本人や家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組みを整備 | | | | | | | |
| 事業の内容 | ① チームオレンジコーディネーター研修等の実施 (2回) ② 認知症サポーター活動促進検討会の開催 (2回) | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ① コーディネーター研修受講 (受講者 100 人/年) ② 認知症サポーター活動促進検討会 (回数 2/年) | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | チームオレンジの効果的な運営ができるコーディネーターを養成するとともに、チームオレンジの活性化に向けた検討を行い、市町村で認知症の人や家族を支え合う枠組みづくりを推進する。 | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) | |
| | | 基金 | 国 (A) | | | (千円) | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | | 計 (A+B) | | | (千円) | | (千円) |
| | | その他 (C) | | (千円) | | | | |
| 備考 (注3) | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|--------------------|---|---------|---------|---------|---------------------------------------|--------------------|------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
| | (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-16 (介護分)】 ロボット介護機器普及支援事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 40,054 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 高齢者施設 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 平成27年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 介護ロボットの導入により、労働環境の改善を図り、介護職員の定着を促進する。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人(R1) → 46,964人(R5) | | | | | | | | |
| 事業の内容 | ・ロボット介護機器を導入する介護施設に対する補助 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ・ロボット介護機器の導入台数：200台 ・通信環境整備を行う事業所数：10事業所 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | ロボット介護機器の導入や通信環境整備を整えることで、職場の改善を図り、職場定着による介護職員確保を図る。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 113,519 | | | | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | | (千円) | | (千円) |
| | | | 都道府県(B) | | | | (千円) | | 75,679 |
| | | | 計(A+B) | | | | (千円) | | うち受託事業等 (再掲)(注2) |
| その他(C) | | (千円) | | (千円) | | | | | |
| 備考(注3) | H27:6,300千円、H28:7,288千円、H29:7,187千円、H30:16,415千円、H31:13,543千円、R2:18,732千円、R3:44,054千円 合計:113,519千円 | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | |
|------------------------|---|---------|-------------|---------------------|---|--------------------|------|--|--------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | | | |
| | (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 | | | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-17 (介護分)】 ICT 導入支援事業 | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 37,300 千円 | | | | |
| 事業の対象となる医療介護 総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 高齢者施設 | | | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | ICT 機器の導入により、業務の効率化を進め、職場環境の改善や 人材確保を図る。 | | | | | | | | |
| | アウトカム指標： 【いばらき高齢者プラン21 計画期間：令和3年度～令和5年度】 ・介護職員数 42,001人(R1) → 46,964人(R5) | | | | | | | | |
| 事業の内容 | ・ICT 機器を導入する介護施設に対する補助 | | | | | | | | |
| アウトプット指標 | ・ICT 機器導入事業所数：20 事業所 | | | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの 関連 | ICT 機器の導入により、業務の効率化を進め職員の負担を軽減す ることにより、職場定着による介護職員確保を図る。 | | | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 | | (千円) | 基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 民 | (千円) | | |
| | | (A+B+C) | | 37,300 | | | | | |
| | | 基金 | 国(A) | | | | (千円) | | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | | | | (千円) | | 24,867 |
| | | | 計(A+B) | | | | (千円) | | |
| 37,300 | | | | うち受託事業等 (再掲)(注2) | (千円) | | | | |
| その他(C) | | (千円) | | | (千円) | | | | |
| 備考(注3) | | | | | | | | | |

| | | | | | | | |
|--------------------|--|--------------|----------|------|-----------------------------------|---|-------------------|
| 事業の区分 | 5. 介護従事者の確保に関する事業 | | | | | | |
| | (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 | | | | | | |
| 事業名 | 【No. 5-18 (介護分)】 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業 (緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業) | | | | 【総事業費 (計画期間の総額)】 201,097 千円 | | |
| 事業の対象となる医療介護総合確保区域 | 県内全高齢者福祉圏 | | | | | | |
| 事業の実施主体 | 茨城県 | | | | | | |
| 事業の期間 | 令和3年4月1日～令和4年3月31日 | | | | | | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 新型コロナウイルス感染による緊急時のサービス提供に必要な介護人材を確保するとともに、介護に従事する者が安心・安全に業務を行うことができるよう介護サービス事業所・施設等の職場環境の復旧・改善等を支援する。 | | | | | | |
| | アウトカム指標：新型コロナウイルス感染症が発生した介護サービス事業所におけるサービス提供の継続、及び介護サービス事業所・施設における感染防止対策の継続 | | | | | | |
| 事業の内容 | 通常介護サービスでの提供では想定されないかかり増し費用を助成 <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急時の介護人材確保に係る費用 ・ 職場環境の復旧・環境整備に係る費用 ・ 連携により緊急時の人材確保支援を行うための費用 ・ 感染対策等を行った上での施設内療養に係る費用 ・ 感染防止対策を継続するために必要な経費 | | | | | | |
| アウトプット指標 | <ul style="list-style-type: none"> ・ サービス継続に必要な経費補助：70 事業所 ・ 施設内療養対象者への経費補助：100 名 ・ 感染防止対策継続のための経費補助：約 4,000 事業所 | | | | | | |
| アウトカムとアウトプットの関連 | 要介護高齢者等やその家族の日常生活の維持に必要な不可欠な介護サービスの提供 | | | | | | |
| 事業に要する費用の額 | 金額 | 総事業費 (A+B+C) | | (千円) | 基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1) | 公 | (千円) |
| | | 基金 | 国 (A) | (千円) | | 民 | (千円) |
| | | | 都道府県 (B) | (千円) | | | 134,064 |
| | | | 計 (A+B) | (千円) | | | うち受託事業等 (再掲) (注2) |
| | | | 201,097 | | | | |

(様式3：茨城県)

| | | | | | | |
|--------|--|--------|------|--|--|---------------|
| | | その他(c) | (千円) | | | (千円) 2,417 |
| 備考(注3) | | | | | | |

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。